

もとより保護者からも大きな期待が寄せられております。そして、あらゆる面で「安心安全」が求められております。



1月8日に竣工式が行われた学校給食センター

今後、安全で栄養バランスのとれたおいしい学校給食の提供を

◇文化財

平成24年度から、「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界文化遺産追加登録への取り組みを行ってまいりました。熊野参詣道大辺路の一部である、新田平見道、富山平見道、飛渡谷道、清水峠につまましては、昨年10月7日の官

報告示により国の史跡として追加指定を受けることができました。また、この「紀伊山地の霊場と参詣道」は、奈良県、三重県および県内の関係遺産とともに本年1月14日開催の世界遺産条約関係省庁連絡会議を経て、政府が世界遺産委員会事務局のユネスコ世界遺産センターに軽微な変更として提案書を提出いたしました。

この提案書は、本年7月の第40回ユネスコ世界遺産委員会において審議され承認されれば世界文化遺産として登録される予定となっております。

また、樫野崎地域の文化財指定につきまして、県が中心となっており、樫野崎灯台を史跡指定することについて、海上保安庁と文化庁の間で調整が取れていないため、灯台を除いた「船甲羅」、「遭難者上陸地」、「樫野崎灯台旧官舎」および既指定の「遭難者墓地」を含めて「エルトゥール号関連遭難跡群」として県の文化財指定として申請する案が提案され、樫野漁協の同意も得られたことから指定のための申請書類を県に提出いたし

ました。今後もエルトゥール号関連の史跡として保護の万全を図ってまいります。

◇国際交流

昨年はエルトゥール号125周年追悼式典の挙行、日本トルコ合作映画「海難1890」の公開、そしてターキッシュ・エアラインズの特別機「KUSHIMOTO」号の就航など、当町とトルコの友好史において極めて重要な出来事が相次ぎ、まさに歴史的な1年でありました。今後も、駐日トルコ大使館など関係機関と協力しながら「トルコ友好のまちづくり」を推進し、両国友好関係の発展に貢献してまいりたいと考えております。



125周年事業の様子

また本年は、1791年のレイ

ディ・ワシントン号の申本来航から225周年という節目の年にあたります。同号が申本へ来航した当時の状況については未だ明確でない部分が存在しますので、本年を同号に関する「調査研究」元年と位置づけ、節目の年を祝うとともに、米国内の関係都市と連絡を取り合いながら、資料の収集とこの史実の周知に努めてまいります。

◇観光分野

当町を訪れる観光客は、近畿自動車道紀勢線の南進や映画「海難1890」の好影響により、目に見えて増加しております。

町内の観光関連施設はもとより、トルコ記念館の入館者数も昨年高速道路が開通してから本年2月末までで21,105人と例年の同期間と比較して27.3%と大きく増加しており、近年にない賑わいを感じているところであります。現在、映画を契機として特に注目が集まっている樫野崎において、トルコ記念館付近に物産販売

や休憩所として利用していただく「にぎわい広場」を整備するとともに、当町とトルコの友好の歴史に関する語り部の育成や、トルコの文化に関するイベントの開催などを計画しており、訪れられた方々の満足度を高める取り組みを進めております。

◇ご当地グルメ

一昨年2月にデビューした「串本マグロしゃぶしゃぶ御膳」は、この2年間で、5,600食に達し、順調に売り上げを伸ばしているところでもあります。これまで順調に売られたのは、料理店の皆さんはもとより、関係者の方々の熱心な取り組みのおかげと感謝するところでもあります。今議会で「串本マグロ料理推進協議会」への活動補助金等の予算を計上しておりますが、これにより、参加店舗数の拡大、ひいては、今後の地域経済の活性化に繋がればと考えるところであります。

■自然と共生の町づくり

◇南紀熊野ジオパークセンター

和歌山県は、南紀熊野ジオパークを広く知ってもらうとともに、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けて「(仮称)南紀熊野ジオパークセンター」を当町において整備することを発表いたしました。

本施設は情報提供、展示や体験などの役割を担い、人材育成、ガイダンス、シアター機能を有する南紀熊野ジオパークの核となる施設であり、平成30年度末完成予定とのことであります。

◇高速道路

当町の観光施設が増えることや、修学旅行の体験メニューが増えること等、当町に多大な経済効果をもたらすことと確信しております。

昨年紀勢自動車道・田辺インターチェンジからすさみ南インターチェンジまでの38km、那智勝浦新宮道路・那智勝浦インターチェンジから市屋までの6.3kmが、秋に開催された紀の国わかやま国体前に開通いたしました。

また、平成26年度に新規事業採択を受けたすさみ申本道路19.2kmについては、現在、測量設計作業を行い平面図等の作成、工用道路の検討を行っております。一日も早い完成を目指すとともに、未事業化区間である申本から太地までの19kmについても、一日も早い事業化および高速道路整備の早期実現に向け、地元選出国会議員の方々のお力添えにより官民一体となった要望活動や関係機関への働きかけを推進してまいります。

◇地籍調査

高速道路事業の進捗に大きく影響する事業であり、平成27年度二色地区、高富地区の調査を皮切りに平成28年度からは本格的に高速道路のルートに沿った地区の調査を主体として作業を行い、高速道路事業の早期完成を目指してま

■協働の町づくり

少子高齢化の進展や、社会環境の変化により多様化する行政ニーズに対応するとともに、住民サービスの水準を維持できる体制を構築するため、行財政改革に取り組み始めてまいりました。

今年度から歳入の大部分を占める地方交付税の合併算定措置が段階的に縮減されることになり、厳しい財政状況が予想されることから「財政構造の体質強化」、「経常経費の削減」、「財源の有効配分」などにより、限られた財源、人員で住民サービスの質の向上や業務の効率化を実現できるよう、より一層の行財政改革に取り組み始めてまいります。

子育て支援についての取り組みの中で先に述べましたが、平成28年度より「こども未来課」を設置いたします。行政の大きな課題であります、子ども・子育て支援対策に効率的・重点的に取り組むため、現職員数の範囲の中で、行政組織の改革を行うものであります。